

第1回 認証産業活用の在り方検討会

議事概要

1. 日時：令和5年12月27日（水） 14：00～16：00
2. 場所：経済産業省別館8階 840会議室及びオンライン会議室（Teams）
3. 出席者：松橋委員、浅田委員、阿部委員、梶屋委員、加藤委員、川元委員、高橋委員、中川委員、中嶋委員、藤原委員（代理 千村様）、牧野委員、吉田委員
（委員全13名中、本人出席11名、代理出席1名、欠席1名）
オブザーバー：小川参事官（内閣府知的財産戦略推進事務局）
4. 議題：議事の運営について
「認証産業活用の在り方検討会」の設置と進め方について
5. 議事概要

（1）議事の運営について

今後の議論の進め方や資料の公開について確認があり、全会異議なしにて決定された。

（2）「認証産業活用の在り方検討会」の設置と進め方について

事務局から資料3に基づき説明があり、議論が行われた。委員等からの主な意見は以下のとおり。

- ・ 認証の活用が、カーボンニュートラルなどの課題の解決や産業界の活性化に繋がるよう、本検討会を進めていきたい。
- ・ 認証を取得する際の要件と企業の現状とのギャップを埋めるために、認証機関に対しプレ認証のようなものを依頼したいケースがあるが、認証機関からはそうしたコンサルティング行為はできないと言われる。現状の認証機関においては、技術的相談への対応が少し弱く思えるので、もう少し踏み込んだ話ができるようにしてほしい。海外の認証機関は、コンサル的なサービスも可能で話がスムーズ。
- ・ システム認証やCNは範囲が広く、複数の認証を取得しなければならないケースもあり、1つの認証機関では対応できなくなりつつある。認証機関には、まとめて複数の認証を取得できるようサービスを拡充してほしい。
- ・ まずは関係者のコミュニケーションにより解決しうる論点を扱うべきという点には賛成。一方で、①主に国内外の規制・ルールに起因するもの②産業構造／これまでの経緯に起因するもの（資料38頁）、なども重要な論点であるため、次年度以降取り扱ってほしい。資料3 11頁の全体像と類型については、列挙された項目以外にも様々なパターンがあり、今後の取り組み事例の紹介においては、これらのいずれかに関連付ける形で具体的に説明したい。さきほどプレ認証の話があったが、認証を取得する狙いや効果を事前検証できる等の利点があるので、この活用についても検討してもらいたい。
- ・ 資料3 8頁の論点①～③の中で③から議論することに賛成だが、①及び②についても継続的に議論してほしい。また、この検討会はグローバルに通用する認証の在り方を検討する場なので、認証機関におけるコンサルティング業務といった点だけでなく、認証産業全体が今後どうあるべきかを考えるべきで、企業と認証機関等との共通課題・共通認識に焦点を当てるべき。また規格開発の立場から述べる、規格を作る側と使う側双方の実力の底上げも必要。

- 資料3 4頁には認証機関が企業のシーズ／市場のニーズを把握することで認証制度を作るという記載もあるが、認証を利用する側のニーズがあることが重要であり、企業がグローバルや国内向けの展開のために何をしたいのか、検討会の場で議論すべき。
- 認証機関や産業界の認証に関する考え方は、国内と海外では大きく異なるので、かかる認証検討会が開催されることは産業界の立場から大変ありがたい。本検討会のコンセプト及び考え方には賛成するが、そこから先、どうやってそれを実現していくのかという部分のプロセスがやはりこれまで足りなかったのではないか。今回検討会に一番期待するのはこの部分。また、認証と認定は性質が異なるものであり、本検討会で認定と認証とを同列に扱うのであれば、この際、認定の重要性や産業界に与える影響についても議論すべき。
- 当団体の多くの会員企業は原材料高、労働力不足などの経営課題の対応に追われているため、日本型標準加速化モデルの有用性は認めるも、認証に対する時間・費用・ノウハウ不足も相まって認証の活用に至っていない。認証産業と産業界の連携を通じた企業収益の向上等の好事例は、中小企業が認証産業を活用して事業を展開する上で有用。
- 本検討会を通じた、中小企業のニーズと認証産業の提供サービスの mismatch 解消に期待するが、ビジネスを展開するうえではスピード感と相談しやすさが重要。企業の立場としては、常に伴走できる民間のコンサル等の育成も、議論の中で検討してほしい。
- コンサル等の議論より先に、認証における当事者が誰なのかを整理すべき。欧米では、なるべく多くの利害関係者が集まり、時にはコンサルタントがファシリテートしながら、議論して答えを出すことで、早く制度を作ろうとする。国内でこういったケースは少ないが、米国のエナジースター制度は好例。議論することで当事者意識も生まれてくる。
- そもそも認証は確認行為で、そのために特別な行為や余計なコストが必要なら、その認証や、認証機関に指導している認定機関が正しいか考える必要。認定の産業界への影響も議論すべきという意見があったが、適合性評価制度等がどういったものであるかは、認定機関からも正しく伝えていくべき。一方で圧倒的にリソース不足。特に全体の議論を引っ張っていただける人材が足りず、その点も議論したい。
- 資料3 8頁について、③を優先として取り扱うことに異論はないが、①及び②も重要な関連する要素。グローバル企業から、国内の認証機関のグローバル対応が急務という意見が寄せられている。欧州等ではルールメイキングの利害関係者としてレギュレーター、業界団体、認証機関があり、これらの主体が連携して規制、標準、スキーム設計をリードしていて、それに我々が引きずられている状況。よって更なる人材育成を考える際には、認証機関、企業に加え、レギュレーターも入れてほしい。
- 認証機関や認定機関にとっても事業性は重要であり、認証機関の事業性、認定機関の採算、事業者の事業性が取れなければ全体としては活性化しない。そのための定量的なマーケット分析は必要であり、先行事例から分析することもできると思う。またステークホルダーが一堂に会して議論することで、各ステークホルダーの採算性も分かってくると思う。
- 認証産業活性化のために過去事例を用いたギャップ分析や定量的なマーケット分析をするのは重要だが、既存の制度を変えるのは難しいと承知。これから作り上げる新しい認証のターゲット（イノベーションマネジメントに関するISO56000など）では、ステークホルダー全体での費用の按分及び利益分配などを考え、将来の認証マーケットを作る視点でデザインすることが重要。また人材育成も重要。人材不足の中小企業における、大手企業のシニア人材活用なども考えられる。
- イノベーションマネジメントにチャレンジしていくことは重要。その際のステークホルダー全体への説明は重要で、事業者理解を得るように協議することは、業界が活性化するために必要。シニア人材の話も良い話。

- ・ 欧州が先行するGHG等の分野において、対抗する日本企業を認証機関として助けたい。欧州に対する遅れを取り除くため、国際整合性を意識しつつ、遅れの原因究明が必要。例えばカーボンクレジットについては、日本政府の方針が企業に伝わっていないのでは。日本の認証制度が諸外国に後れを取らないよう、JAB、認証機関、企業、すべての主体は連携して問題点を解決する必要。特に国際整合性を保つうえでJABは非常に重要。
- ・ 欧州が先行し、それに引きずられている話は確かに感じている。日本としてどうするか戦略が必要。
- ・ 国としての標準戦略に必要な大きな1つが基準認証のビジネスとエコシステム。規格開発のブラッシュアップに認証は必要であり、海外では認証企業中心にエコシステムが回っている。日本では、資料38頁の②にある専門化・細分化された認証機関でどう対応していくのかに関心がある。
- ・ (今回の検討会は)経済産業省によるモデルケースの選定・提示が1つの出口だが、各委員からモデルケースに繋がる、ユースケースに基づきステークホルダーが集まり仕組みづくりを進める具体的なご提案をいただきたい。
- ・ EUとのリソースの差への対応は大きな論点。圧倒的な差を踏まえ、現実的にどうしたらよいか、委員のお知恵を伺いたい。
- ・ 人材育成の話は大事だが、人材は他の分野との取り合いであり、特にサポーティング産業やコンサルティングでは、儲からないと人が集まらない。コンサル企業から、クライアントの日本企業からニーズがないため基準認証に人と資金を割けないと聞く一方、最近急激に人と資金を手厚くしたカーボンニュートラルや経済安保のようにできないか。
- ・ 基準認証の世界がビジネスとして回るようにどのようにしていくか、中立性が必要な認証機関でもビジネスサポートができないか、具体的なご提案をいただきたい。
- ・ 昨今、EV等の分野において、新技術の活用には認証機関への相談が必要という話を聞く。適合性評価行為とコンサル業務の線引きを厳しくしすぎると、新技術の市場展開を妨げる要因にもなるのではないか。

事務局より、次回以降具体的な事例も含めてプレゼンをお願いしたい旨、事務局としても本日いただいたご意見を踏まえご相談する旨、発言。

以上